

(保 32)

平成26年5月8日

都道府県医師会
社会保険担当理事 殿

日本医師会常任理事
鈴木 邦彦

厚生労働省「疑義解釈資料の送付について（その6）」の送付について

平成26年度診療報酬改定に関する情報等につきましては、平成26年3月14日付日医発第1221号（保279）「平成26年度診療報酬改定に係る省令、告示、通知の送付について」等により、逐次ご連絡申し上げているところであります。

今般、厚生労働省保険局医療課より、平成26年度診療報酬改定に関するQ&A「疑義解釈資料の送付について（その6）」が発出されましたのでご連絡申し上げます。

在宅患者訪問診療料2の「同一建物居住者の場合」を算定した場合、診療報酬明細書に別紙様式14「訪問診療に係る記録書」を添付して請求することとされております。

しかし、医療機関では煩雑な作業となり、また、レセコン業界の対応も遅れたこと等から、これまで厚生労働省Q&Aにより、診療報酬明細書の症状詳記に記載することで電子請求を行えることや、医療機関で用いている訪問診療計画等の様式が別紙様式14の内容をすべて含んでいる場合は、それをコピーして紙で、診療報酬明細書に添付できる等の緩和措置が示されたところです。

今般、4月診療分の請求期限も迫っておりますことから、更なる対応を行うよう厚生労働省に強く申し入れたところ、保険者の同意を得た上で、電子請求を行うための準備期間等を考慮して、平成26年9月診療分までは、別紙様式14の添付は省略してもよいという取扱いとさせましたので、取り急ぎご連絡申し上げます。

つきましては、貴会会員にご周知のほどよろしく願いいたします。

【添付資料】

疑義解釈資料の送付について（その6）

（平26.5.7 事務連絡 厚生労働省保険局医療課）

事務連絡
平成26年5月7日

地方厚生（支）局医療課
都道府県民生主管部（局）
国民健康保険主管課（部）
都道府県後期高齢者医療主管部（局）
後期高齢者医療主管課（部）

御中

厚生労働省保険局医療課

疑義解釈資料の送付について（その6）

「診療報酬の算定方法の一部を改正する件」（平成26年厚生労働省告示第57号）等については、「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（平成26年3月5日保医発0305第3号）等により、平成26年4月1日より実施することとしているところであるが、今般、その取扱いに係る疑義照会資料を別添のとおり取りまとめたので、参考までに送付いたします。

医科診療報酬点数表関係

【在宅患者訪問診療料】

(問1) 在宅患者訪問診療料2を算定する場合に記載する「別紙様式14」について、「診療報酬明細書に添付する、又は別紙様式14のとおりの内容が記載された症状詳記を添付すること。」とあるが、平成26年4月診療分から添付することとなるのか。

(答) 在宅患者訪問診療料2を算定する場合に記載する「別紙様式14」については、「疑義解釈資料の送付について(その4)」(平成26年4月23日付事務連絡)において、①診療報酬明細書の症状詳記に記載することで電子請求を行うことが可能であること、②当該医療機関で用いている訪問診療計画等の様式が「別紙様式14」の内容を全て含んでいる場合は、当該訪問診療計画等をコピーして紙で、診療報酬明細書に添付することが可能であること等を示したところである。

「別紙様式14」については、本来は平成26年4月診療分から添付するものであるが、電子請求を行うための準備期間等を考慮し、平成26年9月診療分までは添付を省略してもやむを得ないものである。